

令和4年 上富良野町議会第3回定例会

一般質問 質問事項一覧

届出順	氏名	質問事項
1	1番 元井 晴奈	1 「泥流地帯」映画化及び関連事業の進捗状況と今後について
2	2番 高松 克年	1 演習場にかかる諸問題の解決は 2 鳥獣被害防止対応はいかに
3	8番 荒生 博一	1 行政組織と人事管理について 2 通学路等の防犯カメラ設置について
4	7番 米沢 義英	1 脱炭素社会の取り組みについて 2 物価高騰から暮らしを守る政策について 3 中学校入学時における制服購入費用の軽減について 4 給食センターについて
5	11番 小林 啓太	1 出産と子育てに係る町の行政サービスについて

一般質問通告書(令和4年9月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質 問 要 旨
<p>1</p> <p>1番 元井 晴奈</p> <p>1 「泥流地帯」映画化及び関連事業の進捗状況と今後について</p> <p style="text-align: right;">(町 長)</p>	<p>三浦綾子さんの名作、泥流地帯の映画化に向け「泥流地帯」映画化を進める会と連携し進めているが、コロナ禍で映画化がなかなか進んでいない状況にある。</p> <p>泥流地帯映画化及び JR 上富良野駅舎ロケ活用整備事業など関連事業も含めた進捗状況、今後の映画化への町長の考えを5点伺う。</p> <p>(1) 「泥流地帯」映画化についてはコロナの影響でスケジュールがずるずる伸びていたが、今年こそは夏に制作発表予定となっていた。夏は終わってしまったが「泥流地帯」映画化の進捗状況は現在どのようになっているのか、また遅延の主な要因は何なのか伺う。</p> <p>(2) 「泥流地帯」映画化を進める会と「ロケサポートかみふらの」が連携し映画化を進めていくと町長は執行方針でも述べていた。町と映画化を進める会と民間映画製作会社など複数の団体が製作に関わっているとおもうが、スケジュールの管理等の決定にかかわるイニシアティブはどこが持っているのか伺う。</p> <p>(3) 映画製作のために映画会社の社員を地域活性化起業人として採用している。映画化を進めるにあたってはこの起業人がキーパーソンになると思うが、起業人を通じた情報収集、町への報告等は適切になされているのか伺う。</p> <p>(4) 泥流地帯の映画化に関連して、「泥流地帯」映画化を進める会の負担金のみならず「ロケサポートかみふらの」、起業人の雇用など関連事業にも多額の費用がかかっている。今年度は関連事業として JR 上富良野駅舎ロケ活用整備事業に2,000万円の予算がついている。コロナ禍においてスケジュールの遅延が明確であるならば、事業全体の抜本的な見直しが必要ではないか、町長の考えを伺う。</p> <p>(5) 映画化の今後もコロナ収束の見通しも不透明な中、町では子どもセンター建設と町立病院建設とたて続けに大きな事業が予定されている。その中でこの先も毎年毎年</p>

	<p>先のばされる可能性のある映画製作に人的資源、費用などを投資したとしても、明確で町民が理解しやすい計画案を示すことができなければ、いずれ埋没し、費用対効果は望めないと考える。コロナが遅延の主な原因であるならば、情勢が落ち着きをみせるまで事業凍結をする選択肢はないのか町長の考えを伺う。</p>
<p>2</p> <p>3番 高松 克年</p> <p>1 演習場にかかる諸問題の解決は (町 長)</p>	<p>(1) 平成 24 年演習場砲撃音による防音地域決定時、関わった基地対策室（調整室）の記録は今残っていないか、公開はできないか伺う。</p> <p>また、どのような経過で「倍本」「東 12 線北」の線引きとなったのか。説明会や地元の意見聴取もなく決定され、町も決定を認め、それに従ったのか経過について伺う。</p> <p>(2) 砲撃騒音測定のモニタリングポスト（東 12 線北 20 号）は十分な管理がなされていると認識しているか伺う。</p> <p>(3) 昨年度の砲撃騒音の実態について</p> <p>昨年は砲撃演習は 87 日間となり、令和 2 年度より 25 日多くなり、騒音基準の 81 dB を超える日数が 3 日となり最高値は 84.1 dB、83.1 dB、81.6 dB となっている。令和 2 年は基準値の 81 dB 以上はなかった。砲撃騒音はレベルが上がっている。この数値についてどのように見るか考えを伺う。</p> <p>(4) 騒音は年々確実にレベルが上がっている。砲撃回数も 1 日 100 回を超えた日数は 29 日間、33% になる。最大は 508 回、400 回以上は 3 日間で、多くの演習は 7・8・9 月に集中している。防音の地域指定が変わる騒音が含まれる現状にある。A 指定、81 dB 以上が 3 回内 B 指定 43 dB 以上が 1 回ある。ちなみに 89 dB になると退去地域となる。A 指定と B 指定の差 3 dB は音圧で 1.5 倍の差がある。モニタリングポストが指定地外に置かれていることから指定地の変更を求めるべきと考えるがこれをどのように考えるか伺う。</p> <p>(5) 演習場の防災、治水治山整備について</p> <p>平成 28 年、大水害によってベベルイ川南部土砂流出防止工事は完成後、直後に消えてしまった。復旧工事も</p>

	<p>完成しようとしているが、今年度、演習場全体の防災のために航空機を使用して調査を行い、整備計画をつくるとの話が出ていたが、実際にはどのようなことが計画されているのか。計画は進んでいるのか伺う。</p>
<p>2 鳥獣被害防止対応はいかに (町 長)</p>	<p>今年度、町は鳥獣被害防止計画を定めた。農作物の鳥獣被害は年度により多少の差はあるが、拡大の傾向にある。野生鳥獣が食物として農作物を選択することを習得している結果と考える。令和2年、これらの作物被害面積は100ha、金額は3,100万円となっている。現在は作物外の貯蔵飼料、果菜類、ブドウ等、幅広く被害が拡大している。計画の個別の内容について伺う。</p> <p>(1) 被害の現状(令和2年度)それぞれの作物別に被害の面積、金額が集計されているが、どこがどのような手法で集計された数値なのか伺う。</p> <p>(2) 鹿による被害を拡大させないためには生育頭数をどのように増加させないようにするかにかかってくるが、どのように数を捉え、対策をとることを考えているか伺う。</p> <p>(3) アライグマに対しては、強力に捕獲を進めなくてはならないが、駆除に対応できる人材がピーク時には不足していると聞く。今後は被害の現場、農業者、自らが捕獲に参加することが重要となる。箱罠の法的な規則等はどうようになるのか。設置は認められるか。許可は必要とするか伺う。</p> <p>(4) 鹿、熊の被害軽減のためには、森林と耕地の間に大規模に金網柵が有効とされているが、国の被害防止総合対策交付金等を使用して設置できないか伺う。</p> <p>(5) 熊の生息域の拡大が見られ、ニュースにもなっている。設置した箱罠の入口の扉を閉めるような行動がとられる事例が見られると聞く。猟友会のご苦勞に反する行為とも思われる。保護と駆除が単なる利害関係にあるとは思いたくないが、難しい問題と考える。関係機関の共通理解、認識が必要と思われるが伺う。</p>
<p>3 8番 荒生 博一 1 行政組織と人事</p>	<p>地方公共団体を取り巻く状況は、団塊の世代が順次退職し、職員数が大幅に減少していた時代から、行政の合理化、能率化を図り、適正な定員管理に取り組む中で、新しい行政課題</p>

<p>管理について (町 長)</p>	<p>に対応するための、必要な職員数の確保をしていかなければならない時代へと変化している。持続可能な行政サービス提供体制を構築するためには、今後の少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少を踏まえると、限られた人材を最大限に活用して課題解決に取り組む必要性が年々高まっている。</p> <p>地方公共団体の人材育成基本方針は、「人材確保」、「人材育成」、「適正配置・処遇」、「職場環境の整備」、の4つの要素を体系的に位置付けている。</p> <p>わが町では平成 16 年のスタッフ制導入以後、今日まで現体制を維持し続けているが、昨今、途中で辞める職員や心の病気などで退職する職員が多くなっており、合理化が進む一方で、組織体制そのものに綻びが生じているのではと懸念される。そこで以下3点について町長の見解を伺う。</p> <p>(1) 令和4年度町政執行方針では、「地方創生時代にふさわしい住民自治と補完し合う、柔軟で機能的な組織体制の構築と職員一人ひとりが行政の担い手として信頼される組織づくりを目指す」とあるが、実践状況をどのように分析しているのか伺う。</p> <p>(2) 第6次総合計画では、「職員研修の充実や人事評価制度の活用による人材の育成、行政組織・機構の再編、事務事業の見直し、職員数の適正化など、行財政制改革を継続して進めます。」とあるが、これまで具体的にどのように進めてきたのか伺う。</p> <p>(3) 2023 年度より定年延長が段階的に実施され、2031 年度以降は定年が 65 歳になる。各自治体では様々な準備がなされているが、当町の準備状況はどのようになっているのか伺う。</p>
<p>2 通学路等の防犯カメラ設置について (町 長) (教育長)</p>	<p>警視庁のまとめによると、登下校中の事故で死亡したり重傷を負ったりした児童(小学生)の数は、平成28年から令和2年までの5年間で908人にのぼっている。登校中が294人、下校中が614人と下校中の事故が特に目立っている。</p> <p>この数字は死者・重傷者が出た事故だけの統計であり、軽傷やけががなかった事故、中学生以上の子どもたちが含まれておらず、実際にはより多くの児童・生徒が事故の当事者となっている。</p>

	<p>また、昨今は交通事故だけではなく、全国各地で子どもを狙った凶悪犯罪が続発し、その多くは通学路、公園等の公共空間で発生しており、その前兆ともいえる不審者による子どもに対する声掛け事案は増加傾向にある。</p> <p>わが町においては、交通安全指導員・民間ボランティア・PTAの方々により学校周辺や通学路などで、登下校時の見守り活動を行っていただいているが、人的配置の苦労や時間的な制限があり、人目の届かない場所や、人通りの少ない通学路では、これまでも声掛け事案などの発生の報告が後を絶たない現状である。</p> <p>防犯カメラは、「人の目」を補完し、地域住民や通行人の安心感を高めるほか、犯人の検挙や不審者の特定などに大変有効なツールであると考えている。</p> <p>そこで以下3点について町長・教育長の見解を伺う。</p> <p>(1) 昨年6月の千葉県八街市において発生した小学生の交通死亡事故を受け、全国の小学校の通学路の緊急一斉点検が行われたと聞き及んでいる。</p> <p>当町での点検結果報告はどのようにまとめられたのか伺う。また、町としての対策はどのようになされるのか伺う。</p> <p>(2) 地域における身近な安全確保について町は積極的な支援を行うべきと考える。これまでの間、学校やPTA、住民会や町内会等で、町に対し防犯カメラ設置の要望などがあったか伺う。</p> <p>(3) 地域の防犯環境の整備は大変重要であると考えている。これまでのように街路灯、生活灯の普及や、地域の見守り活動によって未然防止を図るということも一定の効果は期待できるが、通学路の事件・事故が起こりやすい箇所については、防犯カメラの設置により児童・生徒の命を守る方策として積極的に進めていくべきと考えるが、町長の見解を伺う。</p>
<p>4</p> <p>7番 米沢 義英</p> <p>1 脱炭素社会の取り組みについて</p>	<p>気候変動による脅威と被害は、日本でも経験したことがない豪雨や暴風、猛暑など極めて深刻な事態になっており、大気中への二酸化炭素の排出量を減らす取り組みが各自治体でも進められている。町においても脱炭素社会宣言をしたが、</p>

<p>(町 長)</p>	<p>二酸化炭素削減の具体策が明確ではないと考えるが、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>(1) 行政・産業・民生・家庭部門において再生エネルギーの活用や省エネルギーの推進とあるが、リフォーム・省エネ機器など購入時の支援策の強化や住民参加と合意などが必要と考えるが具体策について伺う。</p> <p>(2) 町において脱炭素社会を進めるうえでどのような再生可能エネルギーの活用を検討しているか、また、国や道の財政と専門的支援が必要不可欠と考えるが今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 脱炭素化、再生エネルギーの推進は、生活水準や経済の悪化や停滞ではなく雇用・産業・技術の創出と地域の活性化につながり、地域経済の活性化につながるものと考えているが町長の見解を伺う。</p>
<p>2 物価高騰から暮らしを守る政策について</p> <p>(町 長)</p>	<p>急激な物価の高騰が町民の暮らしを直撃している。衣服、食料費や電気料金、建設資材、農業用資材など多くのものの価格が値上がり傾向にある。一部新聞報道では、物価高の負担試算では年 15 万円増とある。賃金の改善が一部見られるがまだまだで、また、公的年金は減額で負担増の限界を超える状況にある。暮らしを守る支援策が必要と考えるが、次の点について伺う。</p> <p>(1) 水田活用交付金の見直しや農業用の肥料、資材などの高騰を受け、国などの支援があると聞くがその内容は。また、町独自の支援策についても伺う。</p> <p>(2) 帝国データバンクの調査では主要食費年内平均 14% 値上げ、総務省統計調査では、食料品収支は 56,000 円増加するとあり、生活における負担増は限界を超えるものと考えているが、地方創生交付金などを活用した支援策を講じてきたが支援制度の対象外となった人もいる。踏み込んだ支援策が必要では。一部自治体では上下水道料の軽減や現金給付など実施する自治体もあり検討すべきと考えるが、対応について伺う。</p>
<p>3 中学校入学時における制服購入費用の軽減について</p>	<p>教育費の負担は、家計に大きな負担となってきた。</p> <p>3月定例会で給食費、修学旅行費などの保護や負担の現状についての質問に対しての答弁では、小学校で、約 77,000 円、</p>

<p>(教育長)</p>	<p>中学校で、約 120,000 円となると述べており、負担の重さを感じるものであった。義務教育は、これを無償とすると述べているが、現状では大きな隔たりがあると考え。教育費の負担は、入学時や学年が上がるごとに保護者負担も増える現状にあり、入学時の制服や指定ジャージ購入時における費用は、男子で約 67,000 円、女子セーラー服で 55,000 円と高額になり、無償化など軽減策を実施すべきと考えるが、対応について伺う。</p>
<p>4 給食センターについて (教育長)</p>	<p>給食センターが設置されて 50 年近くになるろうとしている。施設の老朽化が進み、室内に砂ぼこりや蜂が入り、給食に異物が混入する、調理員の身分は会計年度の職員、床はドライ方式でないため滑る、休憩場所も狭く密になる、空調が悪いため調理員狭隘な中で汗だくの作業、床がドライ方式でないため滑りけがをするなど劣悪な環境で作業をしなければならない状況にある。次の点について伺う。</p> <p>(1) 老朽化している給食センターの現状と施設の維持管理計画や今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 調理員が作業中に起きたけがなどの件数及び給食の異物の混入状況について伺う。</p>
<p>5 11 番 小林 啓太 1 出産と子育てに係る町の行政サービスについて (町 長)</p>	<p>第 2 回定例会において、町の少子化対策は全世代に関わる課題であり、子どもを産み育てやすい環境づくりは町之最優先課題の一つであるということを確認した。子どもを産み育てやすい町に住んでいれば、安心して出産に望め、また、次の出産にも取り組む意欲が持てるし、できればその町を離れたくないと思うようになる。その結果、実際に住んでいる住民の評判が、上富良野に住みたいと思ってくれる方々を増やしていくという好循環に繋がっていくと考えられる。その意味では、前向山町長から斉藤町長へと脈々と続く「定住対策こそ移住対策」という町の考えは、この分野に関しては私も全く同意するところである。</p> <p>そこで今回、町行政への満足度にも直結する、定住対策としての出産と育児に係る町の行政サービスに関して、「安心して出産ができる環境づくり」と「安心して子育てができる環境づくり」という視点から、以下 4 点について町長に対して質問し、町としての考えを伺う。</p>

(1) 上富良野町が行う出産と子育てに係る行政サービスに関して、他市町村と比べて強みとなりうるアピールポイントはどの様な点であると町長は考えているか伺う。

(2) 近年では出産祝い金など、出産のタイミングで自治体から家庭に対して心遣いをする事例が散見される。出産祝い事業が出生力の向上にどれほどの影響があるかは定かではないが、出産という人生の一大イベント時に、自治体からこのような心遣いがされることは、町と住民の絆を深める絶好の機会となっているのではないかと考える。また経済的な負担の軽減という観点からも、第二子以降の出産についてより大きな出産祝い金を拠出する自治体も多くみられる。一方で情報社会である現代では、他の自治体が様々なサービスを行っているなどの情報にアクセスすることは容易であり、何もないことが逆に町との絆を希薄に感じてしまう結果となってしまっている現状もあると考える。

そこで現在町として出産祝い事業は行われていないが、その現状に対しての町長の考えと、今後同様の事業などを新たに行っていく考えがあるか、町長の考えを伺う。

(3) 子どもを産み育てていく中で、町内に産婦人科と小児科がなく、富良野の協会病院や旭川市内の病院に通わざるを得ないという点に関しては、町が継続的に抱える課題であると考え。道内の自治体で、同様に町内に産科医療機関がない町が産婦人科までの交通費を補助する例なども見られる。そこでこの出産と育児に関わる医療機関の不在という課題をどのように考えているか、またその課題に対して公的なサポートをする考えがあるか、町長の考えを伺う。

(4) 現在、町が策定した「上富良野町子ども・子育て支援事業計画 第2期」と「次世代育成支援対策（令和2年度～令和6年度）」には、6月の定例会で質疑を行った不妊治療期間についてなど、妊娠が確定する前の妊活期に関する支援や取り組みについての計画はない。以前示したように、現状多くの夫婦が不妊治療に取り組んでお

	<p>り、また今後さらに取り組む夫婦の割合が増えていくと予測されている。前回の答弁では「相談を受けた場合は対応する」という受け身の姿勢を確認したが、対応の方法も含め、今後妊娠前の家庭のサポートも計画に加えていくべきであると考えているが、町長の所感を伺う。</p>
--	---